

株主の皆様へ

第157期事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

当期のハイライト

連結決算 の概要

	平成17年3月期	平成16年3月期(参考)
営業収益	936億3,800万円(前期比+4.0%)	900億700万円
営業利益	51億1,500万円(前期比+13.2%)	45億1,800万円
経常利益	45億9,500万円(前期比+16.8%)	39億3,500万円
当期純利益	19億200万円(前期比-16.6%)	22億8,200万円
1株当たり当期純利益	13円36銭(前期比-17.7%)	16円23銭

3つの基本方針に沿った 「中計2005」の 具体的施策

事業領域の質的転換と新規事業の開発促進

BPO*1事業の促進と

SCM*2支援物流サービスの展開

三井倉庫レコードセンターを出発点としたBPO事業の多面的展開
国内・海外ネットワーク、LIT*3サービスを利用した
一括物流システムの提供

既存事業における利益の拡大

徹底した業務の効率化と品質向上、物流サービス およびネットワークの拡充

既存設備の収益率向上を目的とした積極的な設備投資の実施
オペレーション効率の改善による
トータルコスト削減への全社的取り組み
中国事業の加速、東南アジア・欧米での
バランスのとれたグローバル・ネットワークの拡充

グループ経営の効率化の推進

経営資源の効率化の推進と 経営に関わる全てのコストの見直し

情報システムの積極的利用によるグループ経営効率の向上
保有資産等利用方法の見直しによる資産効率向上策
の積極展開

*1 ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略。従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、顧客の企業価値増大を目的とし、業務プロセス全般にわたるコンサルテーションやサービスを提供する。

*2 サプライ・チェーン・マネジメントの略。企業活動の管理手法の一つで、取引先との間の受発注、資材の調達、在庫管理、製品の配送など、事業活動の川上から川下までコンピュータを使って総合的に管理することで余分な在庫などを削減し、コストを引き下げる。

*3 ロジスティクス・インフォメーション・テクノロジーの略。当社が独自に開発した実態物流と情報システムの最適な組み合わせによるサービスのこと。

目次

ごあいさつ	1	単体財務諸表	8
フォーカス		グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	10
[環境保全に貢献するグリーン経営]	2	トピックス	12
営業の概況(連結)	4	会社の概要	13
連結財務諸表	6	株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第157期事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、競争の激化や荷主の継続的なコスト削減等の取り組みにより、全般的に厳しい事業環境で推移いたしました。当社は、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営を推進するとともに、中国における事業展開を加速し、個人情報保護法の施行を視野に入れたBPO事業の促進等に取り組んでまいりました。こうした結果、当期の連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益とも順調に増加いたしました。当期純利益につきましては、より厳格な資産評価等を行ったため減少となりましたが、1株当たり利益配当金は前期より1円増配の4円とさせていただきます。

当社は、平成18年3月期を最終目標年度とした3か年中期計画「中計2003」を進めてまいりましたが、おかげさまで業績は好調に推移し、目標をほぼ達成できる見通しとなったことから、昨年11月に平成20年3月期を最終目標年度とした新たな3か年中期計画「中計2005」*を策定いたしました。

「中計2005」では、これまでの「既存事業における利益の拡大」「グループ経営の効率化の推進」「事業領域の質的転換と新規事業の開発促進」の3つの基本方針を守りながら、経営施策実現のスピードをさらに早め、営業収益と営業利益の継続的拡大をめざしてまいります。

「中計2005」を推進するための具体的施策として、当社の保有するあらゆる資産の価値を見直し、それぞれの価値に見合った収益を生み出すために、設備投資を積極的に行います。初年度となる平成18年3月期は、東京・大阪・愛知の三大都市圏において従来型の既存倉庫を建て替え、配送センター機能を備えた複合施設やデータセンターとして再開発する予定です。

株主の皆様には、こうした当社の経営戦略をご理解いただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

*「中計2005」

平成20年3月期の数値目標

営業利益	70億円
ROA	6.0%超
ROE	6.5%超

代表取締役社長 田村和男

〔環境保全に貢献するグリーン経営〕

経営規模に応じた活動で、地球を守る。

三井倉庫は、物流事業を通じて社会に貢献するという理念の下、社会から信頼される企業をめざしています。その一環として、環境に配慮した事業活動により地球環境の保全に貢献する「グリーン経営」への取り組みを積極的に推進しています。

▶ 運送事業者を対象に始まった 環境認証制度

近年、地球温暖化や大気汚染などの環境問題がクローズアップされており、環境と経済を両立させ、いかにして持続可能な社会を構築するかが大きな課題となっています。このような状況のなか、各企業では自主的な環境保全への取り組みを行うとともに、社会に対して積極的に環境

保全活動をアピールしていく動きが広がっています。

「グリーン経営」とは、国土交通省の外郭団体である交通エコロジー・モビリティ財団が認定する環境認証制度です。一定のレベル以上で環境保全に取り組んでいると認められた企業の事業所が認証・登録されるものであり、運送事業者を対象として平成15年10月に創設されました。

環境認証制度としては、ISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)が注目されていますが、

三井倉庫 環境方針

【理念】

三井倉庫グループは、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念の下、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指します。

【方針】

1. 環境保全に関連する法規等を遵守します。
2. 事業活動が環境に与える影響に配慮し、以下の環境保全への取り組みを推進します。
 - (1) 施設及び設備の保守点検、各種省エネ機器・車両の導入などを通じ、エネルギー効率の向上に努めます。
 - (2) 廃棄物の適正処理とリサイクルを推進します。

(3) エネルギー・資源の節約及びごみの発生抑制、エコマーク製品の購入・使用の優先に取り組めます。

(4) 環境保全に取り組む企業として、環境保全の普及と地域との共生に努めます。

3. 環境保全への取り組み状況を把握し、改善の目標などを定めた行動計画を作成、推進、見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

4. 環境教育、広報活動を通じ、環境保全に対する三井倉庫グループ社員の理解と意識の向上に努め、社員一人ひとりが自主的に環境保全への取り組みが出来るよう支援します。

5. この環境方針は、ホームページに掲載するなど、広く社外に公開します。



三井倉庫の輸送部門の一翼を担うアイエムエクスプレス株式会社は、グリーン経営に取り組むことにより、顧客満足の向上とコスト削減も実現しました。



グリーン経営は、国土交通省所管の運送事業者を始めとする物流事業者向けに環境保全活動を推進していくために創設された認証制度です。審査の基準となるグリーン経営推進マニュアルは、ISO14031(環境パフォーマンス評価に関する国際規格)の考えに基づいて作成されたもので、運送事業者の環境改善への努力を客観的に証明することにより、取り組み意欲の向上を図り、業界における環境負荷の低減につなげていくことを目的としています。

適正処理とリサイクル推進、定温保管の増加と作業の機械化により増大する電気・燃料等のエネルギーの効率化などが求められています。こうした動きを受け、平成17年7月より海事関係事業者(倉庫、港運事業)にもグリーン経営認証制度が導入される予定です。

三井倉庫は、平成17年2月に「環境方針」を制定し、グループを挙げて環境保全に取り組んでいます。現在では、グループ企業のうちアイエムエクスプレス株式会社を皮切りに運送事業に携わる7社・13事業所がグリーン経営認証を取得しています。また、倉庫事業に携わる当社及び三井倉庫九州株式会社の24事業所がグリーン経営推進事業者として国土交通省のホームページで公表されています。(平成17年6月1日現在)



グリーン経営認証
ロゴマークステッカー
(車両貼り付け用)

今後は、荷主各企業が製品の製造過程だけでなく、流通過程の環境保全についても関心を寄せることが予想されます。三井倉庫は、こうしたニーズを先取りしてグリーン経営推進組織を組成し、グリーン経営に着実に取り組むとともに、社会に貢献する健全な事業運営を進めていきます。

三井倉庫のグリーン経営

平成17年2月に発効された京都議定書において、CO₂等の温室効果ガスの削減についての国際約束などが定められたことにより、倉庫業界においても廃棄物の

営業の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、前期からの景気回復が持続し、経済の順調な拡大が続いておりましたが、昨年後半からは景気の減速の兆しが見え始め、また原油、素材価格の高騰の長期化や一部業種での生産減少や在庫調整の動きなどが、景気の圧迫要因として顕在化してまいりました。

一方、海外においては、牽引役となっている米国や中国経済は、景気の過熱やインフレ懸念から引締め政策に移行しましたが、なお拡大を続け、世界経済全体も順調に推移いたしました。

こうしたなか、物流業界にあっては、輸出入貨物は前期から好調な荷動きを続けておりましたが、年度後半からは減速を始め、また本年1月以降年度末までの国内貨物の荷動きには些か停滞感も感じられました。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、昨年4月より執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

また、中国・香港間の経済貿易緊密化協定(CEPA)に基づいたライセンスを活用することにより中国での事業展開を一層加速させ、物流サービスとネットワークの拡充に取り組みました。

さらに昨年12月には、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の先端拠点として、東京都町田市に文書とデータの保管施設「三井倉庫レコードセンター」を稼働させ、本年4月からの個人情報保護法の施行に対応し、データの保管・管理並びに活用に関する様々なニーズの掘り起こしにも注力いたしました。

こうした結果、競争の激化や荷主の継続的なコスト削減等の取り組みにより全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしました。取扱い貨物量の安定的な伸長もあり、当期の連結営業収益は前期を36億3千万円上回る936億3千8百万円となりました。

一方、連結営業費用は、営業収益の増加に伴う作業直接費の増加はありましたが、減価償却費の減少もあり、その他の経費の圧縮にも努めました結果、営業収益の伸び率を下回ったことから、連結営業利益は前期に比し、5億9千6百万円増の51億1千5百万円、また連結経常利益は、前期を6億6千万円上回る45億9千5百万円となりました。

また連結当期純利益は、資産効率向上のために投資有価証券等の売却を行い9億3千1百万円を特別利益に計上する一方で、より厳格な資産評価等を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額17億6百万円のほか連結会社間取引に係る過年度の未実現利益の要修正額1億4千9百万円や減損会計の早期適用に伴う減損損失8千8百万円、また既存施設の再開発に伴う除却損・解体費用4億2千1百万円など、合計で25億3千2百万円の特別損失を計上した結果、前期比3億7千9百万円減の19億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、顧客企業の継続的な在庫圧縮の動きもあり、倉庫部門はほぼ前期並みで推移いたしました。運送部門では、輸出入貨物の増加や積極的な営業展開により航空貨物

運送が伸びたほか、コンテナ運送を中心として国内運送業務が好調に推移いたしました。

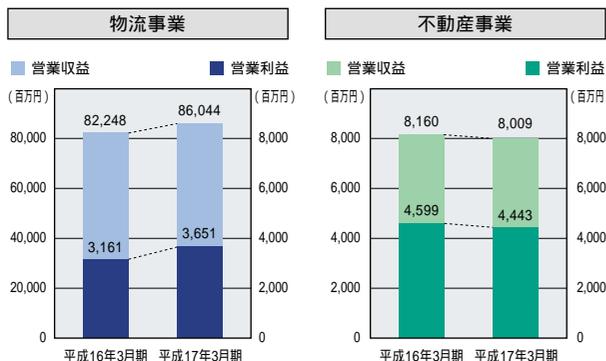
船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な動きにより、コンテナターミナル作業、コンテナ運送がともに前期に引き続き回復傾向を示しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジアにおける倉庫部門の伸びや日本とアジア地域間の物資の活発な動きにより、前期を上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は860億4千4百万円(前期比37億9千6百万円増)となり、営業利益は36億5千1百万円(前期比4億9千万円増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、跡地再開発に伴う駐車場営業の終了や、料金改訂等の影響もあり、その営業収益は、80億9百万円(前期比1億5千1百万円減)、営業利益は、44億4千3百万円(前期比1億5千6百万円減)となりました。



* 当期よりセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法の変更を行っており、平成16年3月期は当期の方法を適用して算出した数値に遡及修正しております。

所在地別セグメントの概況

日本国内

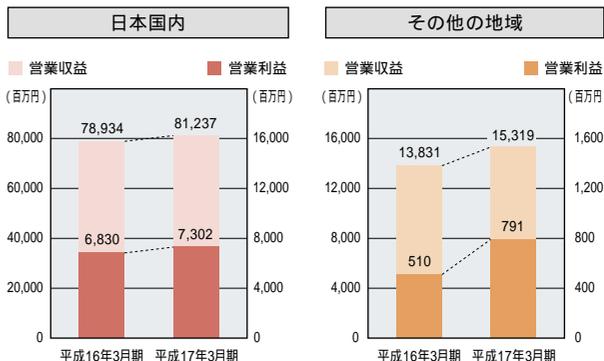
日本国内では、輸出入貨物の堅調な荷動きによるコンテナターミナル作業、コンテナ運送を中心とする港湾運送部門の持ち直しや一般貨物運送や航空貨物運送などの運送部門の増収等により、本地域の営業収益は812億3千7百万円(前期比23億3百万円増)、営業利益は73億2百万円(前期比4億7千2百万円増)となりました。



三井倉庫レコードセンター

その他の地域

その他の地域においては、米国、アジア地域において主に電機、電子部品等のメーカーの貨物が活発な荷動きを示し、その営業収益は153億1千9百万円(前期比14億8千7百万円増)となり、営業利益は荷動きの回復に加え、前期に実施したリストラ効果も寄与して、7億9千1百万円(前期比2億8千1百万円増)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第157期	第156期	科 目	第157期	第156期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	25,559	24,982	流動負債	24,282	26,728
現金及び預金	6,775	6,151	支払手形及び営業未払金	8,309	8,338
受取手形及び営業未収金	15,292	16,132	短期借入金	1,372	3,125
有価証券		39	1年内返済予定の長期借入金	5,352	5,756
繰延税金資産	903	796	1年内償還予定の社債		3,000
その他の流動資産	2,623	1,893	未払法人税等	1,782	1,245
貸倒引当金	35	31	賞与引当金	1,486	1,450
固定資産	83,718	85,079	その他の流動負債	5,977	3,810
有形固定資産	59,160	60,260	固定負債	30,642	30,177
建物及び構築物	41,265	42,243	社債	5,000	
機械装置及び運搬具	2,488	2,486	長期借入金	17,465	20,046
土地	12,425	12,549	繰延税金負債	1,943	3,488
建設仮勘定	505	1,327	退職給付引当金	4,508	4,963
その他の有形固定資産	2,475	1,653	役員退任慰労引当金	567	475
無形固定資産	4,716	4,608	その他の固定負債	1,157	1,203
投資その他の資産	19,840	20,210	負債合計	54,924	56,905
投資有価証券	16,585	16,666	(少数株主持分)		
長期貸付金	243	190	少数株主持分	1,481	1,488
繰延税金資産	842	1,232	(資本の部)		
その他の投資	2,169	2,143	資本金	11,100	11,100
貸倒引当金	0	22	資本剰余金	5,563	5,563
資産合計	109,277	110,062	利益剰余金	31,956	30,978
			その他有価証券評価差額金	5,609	5,356
			為替換算調整勘定	1,347	1,324
			自己株式	10	6
			資本合計	52,871	51,668
			負債、少数株主持分及び資本合計	109,277	110,062

Point 1

総資産は、借入金の返済や圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額の一括償却等による固定資産の減少の結果等により、前期末比7億8千4百万円減少し、1,092億7千7百万円となりました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 2

株主資本は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比12億3百万円増の528億7千1百万円となりました。

三井倉庫グループ会社

連結子会社 48社

重要な子会社の名称

(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ

三井倉庫レコードセンター(株)

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 5社

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第157期	第156期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益	93,638	90,007
役員等原価	82,245	79,211
営業総利益	11,392	10,795
販売費及び一般管理費	6,277	6,276
営業利益	5,115	4,518
(営業外収益)		
受取利息及び配当金	161	164
持分法による投資利益	81	150
その他	372	413
営業外収益合計	615	728
(営業外費用)		
支払利息	650	841
その他	485	470
営業外費用合計	1,135	1,311
経常利益	4,595	3,935
(特別利益)		
投資有価証券売却益	904	594
固定資産売却益	15	443
火災保険金収入		530
その他	10	107
特別利益合計	931	1,675
(特別損失)		
前期損益修正損	1,871	375
固定資産除却損	421	
ソフトウェア除却損	112	320
減損損失	88	
火災損失		582
固定資産売却損		301
その他	38	215
特別損失合計	2,532	1,796
税金等調整前当期純利益	2,995	3,814
法人税、住民税及び事業税	2,484	1,540
法人税等調整額	1,456	74
法人税等小計	1,027	1,466
少数株主利益	64	65
当期純利益	1,902	2,282

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 3

営業収益の増加に伴う作業直接費の増加があったものの、経費の圧縮に努め、減価償却費、賃借料の減少があり、金融収支が改善した結果、売上高経常利益率は、前期より0.5ポイント上昇し、4.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第157期	第156期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,995	3,814
減価償却費	4,651	4,874
前期損益修正損	1,871	
減損損失	88	
売上債権の増減額(増加)	1,051	1,260
仕入債務の増減額(減少)	193	662
その他	323	35
法人税等の支払額	1,947	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,840	6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,228	5,461
固定資産の売却による収入	60	801
投資有価証券の取得による支出	88	1,398
投資有価証券の売却による収入	1,529	1,144
その他	49	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,775	4,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,870	5,289
借入金の返済による支出	7,498	7,644
社債の発行による収入	5,000	
社債の償還による支出	3,000	5,000
その他	6	35
配当金の支払額	836	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	34
現金及び現金同等物の増減額(減少)	578	5,881
現金及び現金同等物期首残高	6,102	11,792
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	191
現金及び現金同等物期末残高	6,715	6,102

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億4千万円の収入となり、売掛債権流動化の実施や実質的な当期純利益の増加等により、前期を19億3千7百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出等により47億7千5百万円の純支出(前期比1億7千9百万円支出増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の約定返済等により、34億7千1百万円の純支出(前期比46億8千2百万円支出減)となりました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第157期	第156期	科 目	第157期	第156期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,291	16,098	流動負債	18,735	20,602
現金及び預金	3,854	3,554	営業未払金	6,024	5,988
受取手形	189	170	短期借入金	607	1,852
営業未収金	9,525	10,786	1年内返済予定の長期借入金	4,982	5,404
前払費用	179	194	1年内償還予定の社債		3,000
立替金	831	681	未払金	1,265	429
繰延税金資産	583	519	未払費用	304	291
その他の流動資産	1,133	204	未払法人税等	1,435	942
貸倒引当金	6	10	前受金	315	296
固定資産	79,273	79,629	預り金	2,752	1,219
有形固定資産	51,885	52,501	賞与引当金	900	900
建物	37,016	37,708	その他の流動負債	147	277
構築物	887	764	固定負債	26,036	24,702
機械装置	1,245	1,236	社債	5,000	
車両運搬具	255	250	長期借入金	15,359	17,642
工具器具備品	2,156	1,304	繰延税金負債	2,022	3,082
土地	9,818	9,911	退職給付引当金	2,053	2,422
建設仮勘定	505	1,326	役員退任慰労引当金	494	407
無形固定資産	4,586	4,311	長期預り金	808	802
借地権	2,409	2,431	その他の固定負債	298	346
ソフトウェア	2,133	1,826	負債合計	44,772	45,305
その他の無形固定資産	43	53	(資本の部)		
投資等	22,801	22,816	資本金	11,100	11,100
投資有価証券	14,898	14,880	資本剰余金	5,563	5,563
関係会社株式	5,966	6,001	資本準備金	5,563	5,563
長期貸付金	889	920	その他資本剰余金	0	0
その他の投資	1,867	1,856	利益剰余金	28,639	28,494
貸倒引当金	820	842	利益準備金	2,562	2,562
資産合計	95,564	95,728	任意積立金	19,895	19,266
			配当準備積立金	307	307
			特別償却積立金	0	5
			固定資産圧縮積立金	2,293	2,459
			別途積立金	17,294	16,494
			当期末処分利益	6,181	6,665
			その他有価証券評価差額金	5,499	5,270
			自己株式	10	6
			資本合計	50,792	50,422
			負債及び資本合計	95,564	95,728

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第157期	第156期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益	72,730	70,626
役員等原価	64,706	62,841
営業総利益	8,023	7,784
販売費及び一般管理費	4,515	4,415
営業利益	3,507	3,369
営業外収益	401	371
受取利息及び配当金	234	191
その他	166	178
営業外費用	923	960
支払利息及び社債利息	565	704
その他	357	256
経常利益	2,985	2,780
特別利益	963	2,494
投資有価証券売却益	857	591
関係会社株式売却益	89	
固定資産売却益	15	228
貸倒引当金戻入益		1,038
火災保険金収入		530
その他		105
特別損失	2,269	2,808
前期損益修正損	1,629	375
固定資産除却損	408	
ソフトウェア除却損	112	320
減損損失	88	
関係会社株式評価損		1,000
火災損失		582
固定資産売却損		370
その他	30	158
税引前当期純利益	1,678	2,466
法人税、住民税及び事業税	1,959	1,138
法人税等調整額	1,281	146
当期純利益	1,001	1,474
前期繰越利益	5,598	5,609
中間配当額	418	418
当期末処分利益	6,181	6,665

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：百万円)

	第157期	第156期
当期末処分利益	6,181	6,665
固定資産圧縮積立金取崩額	1,040	165
特別償却積立金取崩額	0	4
計	7,222	6,836
(処分額)		
利益配当金	557	418
役員賞与金	40	20
別途積立金	1,000	800
次期繰越利益	5,625	5,598

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

	第157期	第156期
中間配当金	1株につき3円	1株につき3円
利益配当金	1株につき4円	1株につき3円
年間配当金	1株につき7円	1株につき6円

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

営業収益



営業利益



経常利益



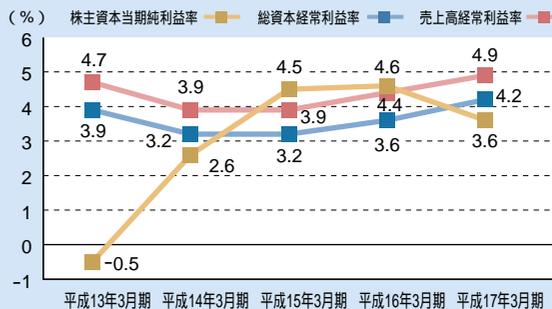
当期純利益



1株当たり当期純利益



収益性



総資産



株主資本



1株当たり株主資本

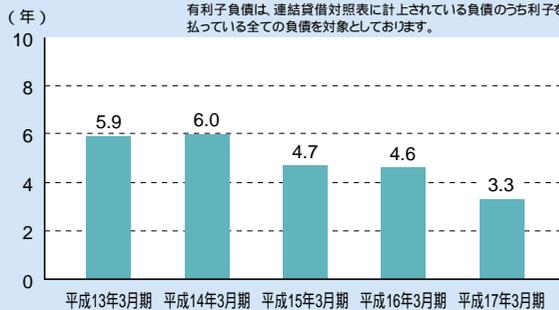


営業活動によるキャッシュ・フロー



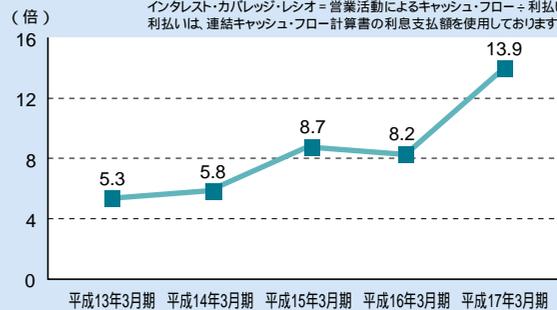
債務償還年数

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。



インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。



TOPICS

お客様の信頼向上をめざして、情報セキュリティ管理を強化

三井倉庫は、保有する機密情報、お客様から受領または受託したお客様の機密情報、並びに個人情報を厳重に保護すべき情報資産であると強く認識し、情報セキュリティ機能の強化に努め、業務を推進してきました。不正アクセス禁止法、個人情報保護法の施行を機会に、お客様の情報セキュリティへの関心はますます高まっており、当社の扱う情報資産は増加し、その種類は多様化しています。こうした動きに対応するため、情報セキュリティ機能のさらなる強化をめざした「情報セキュリティ管理システム」を構築し、平成17年4月から体制を整えています。

このシステムは、情報資産を利用する役職員等が当社の定める「情報セキュリティ基本方針」*の趣旨を理解し、遵守するために構築したもので、関連する組織環境、リスクマネジメント体制も整備しました。

具体的には、情報セキュリティ責任者(CISO)を定め、情報セキュリティの管理組織と運営体制を整備し、それぞれの役割と責任を明確化するとともに、役職員等への周知と意識向上を図るため、情報セキュリティに関する教育等を実施していきます。

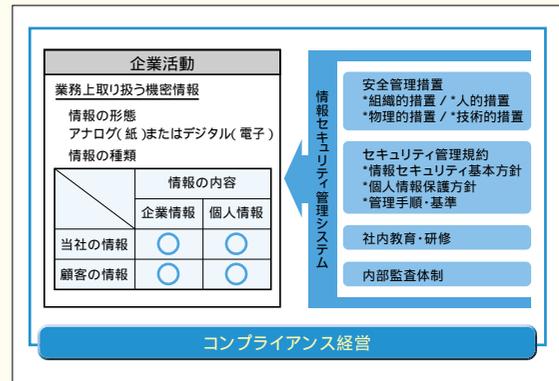
さらに、関連法令や契約で定められた守秘義務の遵守にとどまらず、必要に応じて自主管理基準を制定することとし、外部委託業者に対しても、「情報セキュリティ基本方針」の精神をご理解いただくとともに、契約を通じて必要な措置を要請しています。個人情報の保護についても、これらと合わせて「個人情報保護方針」*を制定し、漏洩の防止を始め必要な措置を講じています。

(*)当社ホームページに掲載しています。

当社では、こうした活動にグループ全体で取り組んでおり、その一環として平成17年4月22日、当社情報システムの開発・運用やデータセンター事業及びBPO事業を展開する子会社の株式会社ロジスティクス システムズ アンドソリューションズは、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度 (ISMS認証基準Ver2.0) の認証を財団法人 日本品質保証機構 (JQA) より取得しました。これにより、同社は外部審査及び監査を年1回受けることになり、当社がお客様にご提供している情報システムサービスに、より高品質な情報セキュリティ管理を行うことが可能になります。

今後も当社は、三井倉庫グループを挙げて情報セキュリティ管理を多面的に展開し、お客様のさらなる信頼向上をめざしていきます。

当社の情報セキュリティ管理の概念



会社の概要 (平成17年6月29日現在)

商号	三井倉庫株式会社 (英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)	
設立	明治42年(1909年)10月11日	
主な営業種目	倉庫業 港湾運送業 国内運送業 国外運送業 不動産賃貸業	
資本金	11,100,714,274円	
従業員	731名(他に出向者71名)	
取締役	代表取締役会長	椎野 公雄
	代表取締役社長	田村 和男
	代表取締役専務取締役	小野 武久
	代表取締役専務取締役	馬場 一基
	代表取締役専務取締役	嶋山 二郎
	取締役常務執行役員	林 良孚
	取締役常務執行役員	大浦 俊夫
	取締役常務執行役員	笹尾 新一郎
	取締役執行役員	杉本 弘美
	監査役	常任監査役(常勤)
	監査役(常勤)	木村 日出夫
	監査役*	金澤 優
	監査役*	村田 恒
	監査役*	藤原 憲一**

(注)*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

**平成17年7月1日就任予定

執行役員		
常務執行役員	林 良孚*	大浦 俊夫*
	笹尾 新一郎*	
執行役員	杉本 弘美*	並木 克己
	垣見 玄悟	白石 成
	関 和男	堀場 富志博
	道瀬 英二	武隈 壮治

(注)*印は取締役です。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

発行済株式の総数 …………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)
株主数 …………… 8,096名(前期末比 - 204名)
うち1単元以上所有の株主 7,613名
(前期末比 - 192名)

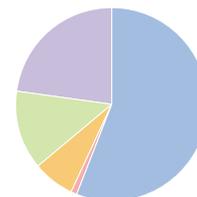
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	16,341	11.7
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,294	5.9
中央三井信託銀行	5,914	4.2
モルガンスタンレーアランド カンパニーインク	5,441	3.9
三井倉庫従業員持株会	4,656	3.3
日本生命保険	3,945	2.8
三井住友銀行	3,484	2.5
明治安田生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

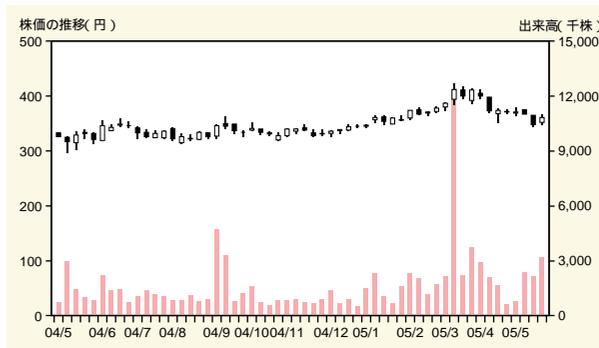
所有者別分布状況

金融機関	77,860千株	55.9%
証券会社	1,452千株	1.0%
国内法人	9,798千株	7.0%
外国人	18,434千株	13.2%
個人・その他	31,817千株	22.8%
当社(自己株式)	38千株	0.0%



株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
名義書換代理人事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (代表電話:03-3323-7111)
	【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
名義書換事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/ (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

配当金お受取りのご案内

1. 配当金を指定した銀行等金融機関の預貯金口座で受け取られる株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「配当金計算書」及び「お振込先について」記載のとおり、ご指定の口座にお振り込みいたしますので、これにより金額と金融機関名・支店名等をご確認ください。
2. 配当金を銀行等の金融機関口座への振込を指定されない株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局で払渡期間内にお受け取りください。(銀行等または郵便局に預貯金口座をお持ちの方は、この支払通知書によりその口座へのご入金もできます。)

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

